平成 28年　6 月　3 日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	きざむ自然の家
グループの名称	きざむ自然の家研究会
直近採択グループ番号	0

（グループ代表者）

代表者名	髙野雄三　代表者印
代表者所属先	建築設計事務所ますたじお
代表者構成員番号	Ｖ－１
代表者所在地	栃木県下野市田中683番地12　6街区11どこざ西
代表者電話番号	0285473933

（グループ事務局）

事務局事業者名	ホテイヤトーヨー住器株式会社
事務局構成員番号	Ⅷ－１
事務局担当者名	保坂忍　印
事務局郵便番号	321-4305
事務局所在地	栃木県真岡市荒町２丁目１５番地２
事務局電話番号	0285822762
事務局FAX	0285841823
事務局担当者E-mail	engrave@mastudio.info

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称(必須)	きざむ自然の家
2. グループの名称(必須)	きざむ自然の家研究会
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県
5. 結成年(必須)	2016　年　※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	髙野雄三
7. グループ代表者の所属先(必須)	建築設計事務所ますたじお　※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ｖ－１
9. グループ代表者所在地(必須)	栃木県下野市田中683番地12　6街区11どこざ西
10. グループ代表者電話番号(必須)	0285473933　※ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	ホテイヤトーヨー住器株式会社　※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅷ－１
13. グループ事務局担当者名(必須)	保坂忍
14. グループ事務局郵便番号(必須)	321-4305　※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	栃木県真岡市荒町２丁目１５番地２
16. グループ事務局電話番号(必須)	0285822762　※ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0285841823　※ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	engrave@mastudio.info

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	きざむ自然の家
2. グループの名称（必須）	きざむ自然の家研究会
3. 直近採択グループ番号（必須）	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県
5. 結成年（必須）	2016　年　　※西暦。半角で入力してください。

（構成員数）　※様式２－２の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。	
Ⅰ. 原木供給	1
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	7
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4
Ⅳ. プレカット	3
Ⅴ. 設計	1
Ⅵ. 施工	9
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	2

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	きざむ自然の家
2. グループの名称（必須）	きざむ自然の家研究会
3. 直近採択グループ番号（必須）	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県
5. 結成年（必須）	2016　年　※西暦。半角で入力してください。

A. 使用する地域材に関する事項　（必須）

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度（FSC、PEFC、SGEC等） ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン（平成18年2月）に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
☑ 合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
☑ 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
☑ PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
☐ SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	きざむ自然の家				
2. グループの名称（必須）	きざむ自然の家研究会				
3. 直近採択グループ番号（必須）	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●				
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県				
5. 結成年（必須）	2016　年　※西暦。半角で入力してください。				

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	きざむ自然の家
2. グループの名称（必須）	きざむ自然の家研究会
3. 直近採択グループ番号（必須）	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県
5. 結成年（必須）	2016　年　※西暦。半角で入力してください。

B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限100万円）		6	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	6	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	4	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
		申請が確実（上限100万円）			戸
		加算	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	きざむ自然の家
2. グループの名称（必須）	きざむ自然の家研究会
3. 直近採択グループ番号（必須）	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県
5. 結成年（必須）	2016　年　※西暦。半角で入力してください。

	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請	上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー）の申請戸数	申請が確実（上限165万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限165万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸

C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積（必須）	優良建築物の申請棟数	申請が確実		棟
				㎡
		申請が未確定	2	棟
			400	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	実施が確実な書類（設計監理契約書や業務依頼書など）を添え事務局に提出、先着順を基本とする。

	長寿命型（長期優良住宅）	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数　戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数　戸

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	きざむ自然の家
2. グループの名称（必須）	きざむ自然の家研究会
3. 直近採択グループ番号（必須）	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県
5. 結成年（必須）	2016　年　※西暦。半角で入力してください。
E. 平成27年度の執行状況（必須）	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅） 採択戸数　戸　交付申請戸数　戸　完了実績（竣工予定含む）戸数　戸 優良建築物型 採択棟数　棟　交付申請棟数　棟　完了実績（竣工予定含む）棟数　戸 採択床面積　㎡　交付申請床面積　㎡　完了実績（竣工予定含む）床面積　㎡

※　（必須）と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※　B.長寿命型（長期優良住宅）における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※　E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						1
9	Ⅰ － 1	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町８－２２	0286371450
	Ⅰ － 2					
	Ⅰ － 3					
	Ⅰ － 4					
	Ⅰ － 5					
	Ⅰ － 6					
	Ⅰ － 7					
	Ⅰ － 8					
	Ⅰ － 9					
	Ⅰ － 10					
	Ⅰ － 11					
	Ⅰ － 12					
	Ⅰ － 13					
	Ⅰ － 14					
	Ⅰ － 15					
	Ⅰ － 16					
	Ⅰ － 17					
	Ⅰ － 18					
	Ⅰ － 19					
	Ⅰ － 20					
	Ⅰ － 21					
	Ⅰ － 22					
	Ⅰ － 23					
	Ⅰ － 24					
	Ⅰ － 25					
	Ⅰ － 26					
	Ⅰ － 27					
	Ⅰ － 28					
	Ⅰ － 29					
	Ⅰ － 30					
	Ⅰ － 31					
	Ⅰ － 32					
	Ⅰ － 33					
	Ⅰ － 34					
	Ⅰ － 35					
	Ⅰ － 36					
	Ⅰ － 37					
	Ⅰ － 38					
	Ⅰ － 39					
	Ⅰ － 40					
	Ⅰ － 41					
	Ⅰ － 42					
	Ⅰ － 43					
	Ⅰ － 44					
	Ⅰ － 45					
	Ⅰ － 46					

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						1
	Ⅰ － 47					
	Ⅰ － 48					
	Ⅰ － 49					
	Ⅰ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						7
9	Ⅱ － 1	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
23	Ⅱ － 2	株式会社フォレストノート		460-0008	愛知県名古屋市中区栄四丁目5番3号	0526870210
13	Ⅱ － 3	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2－3－2郵船ビル	0332840501
9	Ⅱ － 4	江間忠ラムテック株式会社		325-0025	栃木県那須塩原市下厚崎5番地391	0287639877
7	Ⅱ － 5	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170	0246431234
34	Ⅱ － 6	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
29	Ⅱ － 7	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町大字丹治15番地の1	0746320563
	Ⅱ － 8					
	Ⅱ － 9					
	Ⅱ － 10					
	Ⅱ － 11					
	Ⅱ － 12					
	Ⅱ － 13					
	Ⅱ － 14					
	Ⅱ － 15					
	Ⅱ － 16					
	Ⅱ － 17					
	Ⅱ － 18					
	Ⅱ － 19					
	Ⅱ － 20					
	Ⅱ － 21					
	Ⅱ － 22					
	Ⅱ － 23					
	Ⅱ － 24					
	Ⅱ － 25					
	Ⅱ － 26					
	Ⅱ － 27					
	Ⅱ － 28					
	Ⅱ － 29					
	Ⅱ － 30					
	Ⅱ － 31					
	Ⅱ － 32					
	Ⅱ － 33					
	Ⅱ － 34					
	Ⅱ － 35					
	Ⅱ － 36					
	Ⅱ － 37					
	Ⅱ － 38					
	Ⅱ － 39					
	Ⅱ － 40					
	Ⅱ － 41					
	Ⅱ － 42					
	Ⅱ － 43					
	Ⅱ － 44					
	Ⅱ － 45					
	Ⅱ － 46					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						7
	Ⅱ － 47					
	Ⅱ － 48					
	Ⅱ － 49					
	Ⅱ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜様式 2-2･Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						4
9	Ⅲ － 1	川崎工業株式会社		324-0613	栃木県那須郡那珂川町馬頭４２２	0287922621
9	Ⅲ － 2	有限会社石井材木店		323-0062	栃木県小山市立木1362-5	0285256996
9	Ⅲ － 3	株式会社大樹		329-0604	栃木県河内郡上三川町上郷１８３１	0285567585
13	Ⅲ － 4	森林商事株式会社		136-0082	東京都新木場2丁目9番11号	0335219571
	Ⅲ － 5					
	Ⅲ － 6					
	Ⅲ － 7					
	Ⅲ － 8					
	Ⅲ － 9					
	Ⅲ － 10					
	Ⅲ － 11					
	Ⅲ － 12					
	Ⅲ － 13					
	Ⅲ － 14					
	Ⅲ － 15					
	Ⅲ － 16					
	Ⅲ － 17					
	Ⅲ － 18					
	Ⅲ － 19					
	Ⅲ － 20					
	Ⅲ － 21					
	Ⅲ － 22					
	Ⅲ － 23					
	Ⅲ － 24					
	Ⅲ － 25					
	Ⅲ － 26					
	Ⅲ － 27					
	Ⅲ － 28					
	Ⅲ － 29					
	Ⅲ － 30					
	Ⅲ － 31					
	Ⅲ － 32					
	Ⅲ － 33					
	Ⅲ － 34					
	Ⅲ － 35					
	Ⅲ － 36					
	Ⅲ － 37					
	Ⅲ － 38					
	Ⅲ － 39					
	Ⅲ － 40					
	Ⅲ － 41					
	Ⅲ － 42					
	Ⅲ － 43					
	Ⅲ － 44					
	Ⅲ － 45					
	Ⅲ － 46					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						4
	Ⅲ － 47					
	Ⅲ － 48					
	Ⅲ － 49					
	Ⅲ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
グループ構成員の内一部の構成員が手刻み加工を行う為、プレカット事業者を含まない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						3
9	Ⅳ － 1	川崎工業株式会社		324-0613	栃木県那須郡那珂川町馬頭４２２	0287922621
13	Ⅳ － 2	森林商事株式会社		136-0082	東京都江東区新木場２丁目９番１１	0335219571
9	Ⅳ － 3	株式会社テクノONE		321-4346	栃木県真岡市松山町２６－４	0285811030
	Ⅳ － 4					
	Ⅳ － 5					
	Ⅳ － 6					
	Ⅳ － 7					
	Ⅳ － 8					
	Ⅳ － 9					
	Ⅳ － 10					
	Ⅳ － 11					
	Ⅳ － 12					
	Ⅳ － 13					
	Ⅳ － 14					
	Ⅳ － 15					
	Ⅳ － 16					
	Ⅳ － 17					
	Ⅳ － 18					
	Ⅳ － 19					
	Ⅳ － 20					
	Ⅳ － 21					
	Ⅳ － 22					
	Ⅳ － 23					
	Ⅳ － 24					
	Ⅳ － 25					
	Ⅳ － 26					
	Ⅳ － 27					
	Ⅳ － 28					
	Ⅳ － 29					
	Ⅳ － 30					
	Ⅳ － 31					
	Ⅳ － 32					
	Ⅳ － 33					
	Ⅳ － 34					
	Ⅳ － 35					
	Ⅳ － 36					
	Ⅳ － 37					
	Ⅳ － 38					
	Ⅳ － 39					
	Ⅳ － 40					
	Ⅳ － 41					
	Ⅳ － 42					
	Ⅳ － 43					
	Ⅳ － 44					
	Ⅳ － 45					
	Ⅳ － 46					

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
グループ構成員の内一部の構成員が手刻み加工を行う為、プレカット事業者を含まない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						3
	Ⅳ － 47					
	Ⅳ － 48					
	Ⅳ － 49					
	Ⅳ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計						1	○	○
9	Ｖ － 1	建築設計事務所ますたじお		329-0425	栃木県下野市田中683番地12 6街区11どこざ西	0285473933	○	
	Ｖ － 2							
	Ｖ － 3							
	Ｖ － 4							
	Ｖ － 5							
	Ｖ － 6							
	Ｖ － 7							
	Ｖ － 8							
	Ｖ － 9							
	Ｖ － 10							
	Ｖ － 11							
	Ｖ － 12							
	Ｖ － 13							
	Ｖ － 14							
	Ｖ － 15							
	Ｖ － 16							
	Ｖ － 17							
	Ｖ － 18							
	Ｖ － 19							
	Ｖ － 20							
	Ｖ － 21							
	Ｖ － 22							
	Ｖ － 23							
	Ｖ － 24							
	Ｖ － 25							
	Ｖ － 26							
	Ｖ － 27							
	Ｖ － 28							
	Ｖ － 29							
	Ｖ － 30							
	Ｖ － 31							
	Ｖ － 32							
	Ｖ － 33							
	Ｖ － 34							
	Ｖ － 35							
	Ｖ － 36							
	Ｖ － 37							
	Ｖ － 38							
	Ｖ － 39							
	Ｖ － 40							
	Ｖ － 41							
	Ｖ － 42							
	Ｖ － 43							
	Ｖ － 44							

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計								
	Ｖ － 45							
	Ｖ － 46							
	Ｖ － 47							
	Ｖ － 48							
	Ｖ － 49							
	Ｖ － 50							

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合〇印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合〇印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							9	○	○
9	Ⅵ - 1		有限会社上野建築		329-0425	栃木県下野市田中683番地60	0285481006	○	
9	Ⅵ - 2		おかだ建築		323-0824	栃木県小山市雨ケ谷新田25-14	0285279368		○
8	Ⅵ - 3		岡田建築		306-0111	茨城県古河市大和田861	0280766408		○
9	Ⅵ - 4		株式会社篠崎住宅		321-0913	栃木県宇都宮市上桑島町1464－3	0286565039		○
9	Ⅵ - 5		船山建設工業株式会社		329-1412	栃木県さくら市喜連川6402番地	0286863355	○	
8	Ⅵ - 6		株式会社創和技建		307-0001	茨城県結城市結城12048－6	0296499460		○
9	Ⅵ - 7		番匠工舎		321-0904	栃木県宇都宮市陽東4-3-12ﾌﾟﾗｽﾍﾟﾘﾃｨ610	0286565039		○
12	Ⅵ - 8		株式会社住まい工房		278-0027	千葉県野田市みずき4丁目5－6	0471587724		○
9	Ⅵ - 9		有限会社友信建設		321-0139	栃木県宇都宮市若松原2丁目6－4	0286542733	○	
	Ⅵ - 10								
	Ⅵ - 11								
	Ⅵ - 12								
	Ⅵ - 13								
	Ⅵ - 14								
	Ⅵ - 15								
	Ⅵ - 16								
	Ⅵ - 17								
	Ⅵ - 18								
	Ⅵ - 19								
	Ⅵ - 20								
	Ⅵ - 21								
	Ⅵ - 22								
	Ⅵ - 23								
	Ⅵ - 24								
	Ⅵ - 25								
	Ⅵ - 26								
	Ⅵ - 27								
	Ⅵ - 28								
	Ⅵ - 29								
	Ⅵ - 30								
	Ⅵ - 31								
	Ⅵ - 32								
	Ⅵ - 33								
	Ⅵ - 34								
	Ⅵ - 35								
	Ⅵ - 36								
	Ⅵ - 37								
	Ⅵ - 38								
	Ⅵ - 39								
	Ⅵ - 40								
	Ⅵ - 41								
	Ⅵ - 42								
	Ⅵ - 43								
	Ⅵ - 44								
	Ⅵ - 45								
	Ⅵ - 46								
	Ⅵ - 47								
	Ⅵ - 48								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							9	○	○
	Ⅵ － 49								
	Ⅵ － 50								

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
9	Ⅵ－ 1	0	有限会社上野建築	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
9	Ⅵ－ 2	0	おかだ建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
8	Ⅵ－ 3	0	岡田建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
9	Ⅵ－ 4	0	株式会社篠﨑住宅	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
9	Ⅵ－ 5	0	船山建設工業株式会社	14 戸	12 戸	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
8	Ⅵ－ 6	0	株式会社創和技建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
9	Ⅵ－ 7	0	番匠工舎	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
12	Ⅵ－ 8	0	株式会社住まい工房	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
9	Ⅵ－ 9	0	有限会社友信建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ－ 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※） 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2（Ⅵ施工-1）からリンクする為、入力は必要はありません。

※） 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※） 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※） 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ － 1					
	Ⅶ － 2					
	Ⅶ － 3					
	Ⅶ － 4					
	Ⅶ － 5					
	Ⅶ － 6					
	Ⅶ － 7					
	Ⅶ － 8					
	Ⅶ － 9					
	Ⅶ － 10					
	Ⅶ － 11					
	Ⅶ － 12					
	Ⅶ － 13					
	Ⅶ － 14					
	Ⅶ － 15					
	Ⅶ － 16					
	Ⅶ － 17					
	Ⅶ － 18					
	Ⅶ － 19					
	Ⅶ － 20					
	Ⅶ － 21					
	Ⅶ － 22					
	Ⅶ － 23					
	Ⅶ － 24					
	Ⅶ － 25					
	Ⅶ － 26					
	Ⅶ － 27					
	Ⅶ － 28					
	Ⅶ － 29					
	Ⅶ － 30					
	Ⅶ － 31					
	Ⅶ － 32					
	Ⅶ － 33					
	Ⅶ － 34					
	Ⅶ － 35					
	Ⅶ － 36					
	Ⅶ － 37					
	Ⅶ － 38					
	Ⅶ － 39					
	Ⅶ － 40					
	Ⅶ － 41					
	Ⅶ － 42					
	Ⅶ － 43					
	Ⅶ － 44					
	Ⅶ － 45					
	Ⅶ － 46					
	Ⅶ － 47					
	Ⅶ － 48					

＜様式 2-2･Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ － 49					
	Ⅶ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						2
9	Ⅷ － 1	ホテイヤトーヨー什器株式会社		321-4305	栃木県真岡市荒町２－１５－２	0285822762
9	Ⅷ － 2	株式会社イナバルーフ		323-0116	栃木県下野市花田８９－１	0285481229
	Ⅷ － 3					
	Ⅷ － 4					
	Ⅷ － 5					
	Ⅷ － 6					
	Ⅷ － 7					
	Ⅷ － 8					
	Ⅷ － 9					
	Ⅷ － 10					
	Ⅷ － 11					
	Ⅷ － 12					
	Ⅷ － 13					
	Ⅷ － 14					
	Ⅷ － 15					
	Ⅷ － 16					
	Ⅷ － 17					
	Ⅷ － 18					
	Ⅷ － 19					
	Ⅷ － 20					
	Ⅷ － 21					
	Ⅷ － 22					
	Ⅷ － 23					
	Ⅷ － 24					
	Ⅷ － 25					
	Ⅷ － 26					
	Ⅷ － 27					
	Ⅷ － 28					
	Ⅷ － 29					
	Ⅷ － 30					
	Ⅷ － 31					
	Ⅷ － 32					
	Ⅷ － 33					
	Ⅷ － 34					
	Ⅷ － 35					
	Ⅷ － 36					
	Ⅷ － 37					
	Ⅷ － 38					
	Ⅷ － 39					
	Ⅷ － 40					
	Ⅷ － 41					
	Ⅷ － 42					
	Ⅷ － 43					
	Ⅷ － 44					
	Ⅷ － 45					
	Ⅷ － 46					
	Ⅷ － 47					
	Ⅷ － 48					

＜様式 2-2･Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ － 49					
	Ⅷ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）きざむ自然の家	（地域型住宅供給対象地域）栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）きざむ自然の家研究会	（結成年）2016 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	本グループで住宅を供給する地域は東日本大震災で被害を受けた地域で有る為、耐震性能を高めることを重視する。性能表示基準での耐震等級2以上を標準とする。地震時・台風時等、建物が変形した際の被害を軽減する為、屋根は金属板葺きやコロニヤル葺き、外壁は窯業系サイディングや金属サイディング等、層間変位に追従しやすい軽量な素材構成を推奨する。瓦葺きやモルタル塗り壁等の重量な素材を選定する場合は、地震時の剥離や落下を極力防ぐ施工方法を検討する。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	夏季の日射遮蔽措置として、庇・屋根の設置・外付けブラインドの設置・Low-Eガラスの設置・上階へオーバーハングバルコニーの設置を検討し夏季の日射侵入率の計算を行い適切な日射遮蔽の計画を行う。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	建築される建物近隣の建築状況や自然環境を踏まえ、採光・通風を考慮した間取りや開口部の計画をする。外部仕上の素材色は、周辺の自然環境に馴染みやすい落ち着いた色調の選定を基本とする。近隣に田畑が多い地域で有る為、土埃の侵入を抑制する為、密閉性を考慮した開口部種別（辷り出し窓等）を選定及び施工方法を検討する。	◎
④ ①～③の背景	本グループで住宅を供給する地域は自然豊かな環境が近隣に多く、四季の移ろいや動植物と触れ合う事が多い地域で有る。その為自然の中に建物を建てるという意味を考え、計画時・建築時・建物利用時・建物解体廃棄時の事を考え、自然にかえる循環可能な建築物をつくっていくべきと考える。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	建築時、材料を無駄にせず、廃棄物の量が少なくなる様に配慮する。建物利用時、自然素材・化学物質の発生が少ない素材を選定する。建物解体・廃棄時、リサイクル可能な素材や土に還る素材を選定する。	○

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	柱の寸法は105mm×105mm又は120mm×120mm、長さ3m又は4mとする。梁幅は105mm又は120mmとする。梁せいは構造検討の結果で決定するが、市中在庫品の使用を基本とし工事費の削減を図る。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	見栄え・納まり・施工のしやすさ・コストを考慮し、部位毎に材料の選定を行う。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	部位毎に推奨納まり図の作成又は推奨商品の選定を行い、その仕様に基づき施工を行う。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	部位毎に調達を共同化し、安定供給およびコスト削減を図る。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	物件毎に材料管理票を作成し、原木・製材・加工の一元管理を行う。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	地域型住宅グリーン化事業での設計上の仕様を的確に伝える為、設計事務所を中心として検討委員会を設置し助言を行う。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容:	検討委員会が設定した仕様が適切かどうか確認すると共に、チェックシートを作成し確実な実施と確認作業の負担軽減に寄与する	○
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容:	地域型住宅グリーン化事業での設計上の仕様や、守るべき仕様を図示し、現場代理人及び工事監理者が確認を行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容:	現場代理人及び工事監理者が、工事進捗に合わせて設計図書との照合検査を実施する。瑕疵担保保険に加入し検査（配筋・軸組）を受け、合格後に以後の工程に移る。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容:	可能な限り「一式」という表現はせずに、根拠となる数量・単価・製造ﾒｰｶｰ名・商品名・型番・定価などを記載するなど、分かりやすい見積書の作成を推奨する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容:	建築主には専門用語を多用せず説明する。物事が決定に至る経緯なども可能な限り説明を行う。内外観のコーディネートの際にパース等を作成し、建築主と仕上がりを共有できる様に配慮する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		工事契約時・設計契約時・確認申請の押印時など意思決定の主要な時期に、地域型グリーン化事業の対象物件である事、建物の適切な維持管理が必要である事など、書面での説明を行った上で施工を行う。その後、引き渡しの際にも共通認識となる様に説明を実施する。		○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）きざむ自然の家	（地域型住宅供給対象地域）栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）きざむ自然の家研究会	（結成年）2016　年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積		
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：維持管理計画及び図面一式を事務局・施工・設計にて保存し、点検結果を蓄積していく。	◎
	①-2	情報サービス機関の活用	■ ない　□ ある → 内容：	
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：指定期間（1年・2年・5年・10年・以降5年毎）の点検実施と完了報告を行う。	○
	②	メンテナンス基準の整備		
	②-1	点検の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：設計・施工の観点から作成したチェックリストを基に確認を行う。	○
	②-2	補修の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：有償・無償の意思を示し、有償の場合は見積書を提出の上実施する	◎
	②-3	点検補修実施の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：施工・設計の両社にて、点検及び補修の前後の確認を行う。	○
	③	住まいの管理		
	③-1	住まい管理勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：管理上の注意点など、築年数に合わせた助言を行う為、勉強会の開催実施を検討する	○
	③-2	DIY体験会等の実施	□ ない　■ ある → 内容：内装塗装や左官、ワックスの塗布など維持管理に活用できる体験会の実施を検討する	○
	③-3	その他の相談会等の実施	□ ない　■ ある → 内容：住まいの困り事など、管理勉強会・DIY体験会の実施に伴い相談会の実施を検討する	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない　■ ある → 内容：維持管理の方法や修理費用を削減する為のメンテナンスの推奨計画などの策定を行う。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない　□ ある → 内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある → 内容：設計・事務局にて、残工事の引継ぎやメンテナンス可能な工務店紹介を実施する。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：過去を知り現在に活かす為、瑕疵や裁判内容の勉強会開催の実施を検討する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			長期優良住宅の考え方を基本とし、メンテナンス可能かつメンテナンスしやすい建物つくりを実施する	○

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある → 内容：設計・事務局が施工技術の研修会を要望に応じて随時行う	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：施工者にて自主検査を実施	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない　■ ある → 内容：監理者が品質管理状況を確認し事務局へ報告する	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない　■ ある → 内容：計画段階でグループ内に周知し、材料不足とならない様にする	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある → 内容：技術の裏付けを示し、経験則に頼らない技術や安心を蓄積していく。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない　■ ある → 内容：設計・施工の観点からの取り組みを協議し、一方に偏らない方針を決定する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　3　今年度の参加目標人数　6	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　今年度の参加目標人数	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある → 内容：未参加の施工構成員に参加を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない　■ ある → 内容：常にアンテナを張り、新技術の情報を仕入れ、導入可能かを検討する。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない　□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			長期優良住宅の考え方を基本とし、より良い建物となる様、常に工夫改善を行う	○

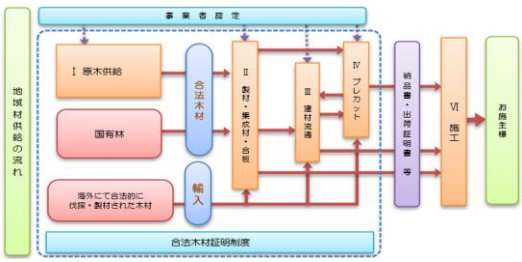
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）きざむ自然の家	（地域型住宅供給対象地域）栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）きざむ自然の家研究会	（結成年）2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	建築地の所在の都道府県から算出される材料の使用を優先し、地域の活性化に寄与する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 10%未満　■ 10%以上　□ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	【補足】地域型住宅の地域材供給の流れについて 原産国が海外の合法木材については、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者、製材会社の特定が困難な場合が多々ある。 その為、海外の合法木材を使用する場合は、原木供給製材に該当する業者は構成員に含まず、流通グループに所属する構成員による合法性の証明によって代替する。 ・原木が国有林等から供給される地域があるため、該当地域においては供給ルートに原木供給業者が含まれない。 ・一部、流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。 ・一部の施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行うため、プレカット会社を使用しない場合がある。 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　材木店・プレカット会社にて在庫状況を随時確認し、グループ構成員に連絡共有する	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　地域材供給元が持続可能な適正価格となる様に価格の共有を図る	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　計画中の建物情報をグループ内で共有し供給予測を行い不足無き様に対応する	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（1畳換算）　16　枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：　60　坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　8　枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　8　枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　大谷石・益子焼・烏山和紙・黒羽藍染の採用を計画する	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　木製格子・霧除け庇・格子戸・など通風・日射侵入を調整する部材の採用を計画する	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　計画するにあたって近隣デザインの調査を行い、意図を取入れ継承していく	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域とのコミュニケーションを持つなど来客の応対がしやすい工夫をする	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　近隣の景観を考慮して外観を計画する事で街並み形成へ寄与する	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　四季を感じる事が出来る様に配慮した開口部計画を行う、日本古来からある素材の選定をする	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		地産地消の考え方を基本とし、材料の選定・施工業者の選定は、近隣を基本とする。	○

カ. その他

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	震災で被災した地域の材料（木材など）を積極的に使用し、復興・活性化に寄与する	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	震災で被災した地域の材料（木材・たたみ表など）を積極的に使用し、復興・活性化に寄与する	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） きざむ自然の家	（地域型住宅供給対象地域） 栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） きざむ自然の家研究会	（結成年） 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

本グループの施工構成員は、木材の手刻み加工などを得意とする施工構成員が殆どでありながら、長期優良住宅や認定低炭素住宅など未経験社が殆どである。
優れた施工技術を持ちながら100%生かせていないのが現状である。
その為、施工技術と設計技術を融合する事で相乗効果を生み、地域に根を張りながら最先端の技術を常とすべく活動をするグループとする。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業　グループ募集　　提出書類チェックリスト

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) きざむ自然の家		(地域型住宅供給対象地域) 栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) きざむ自然の家研究会		(結成年) 2016 年
3．グループ代表者名(必須)	髙野雄三	4．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅴ－1
5．グループ代表者の所属先(必須)	建築設計事務所ますたじお		
6．グループ事務局事業者名(必須)	ホテイヤトーヨー住器株式会社	7．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅷ－1
8．グループ事務局郵便番号（必須）	321-4305	9．グループ事務局事業者所在地(必須)	栃木県真岡市荒町2丁目15番地2
10．グループ事務局事業者TEL(必須)	0285822762	11．グループ事務局事業者FAX(必須)	0285841823
12．グループ事務局担当者E-mail(必須)	engrave@mastudio.info	13．グループ事務局担当者名(必須)	保坂忍

グループ記入欄（提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入下さい。）

1） 適用申請書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式１（表紙）	・記載事項に漏れはありませんか。 （特に「必須」事項について） ・様式１の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式１の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。		
様式２－１＜地域型住宅の生産体制＞（共通）			
様式２－２（Ⅰ）原木供給（共通）			
様式２－２（Ⅱ）製材・集成材・合板製造（共通）			
様式２－２（Ⅲ）建材流通（木材）（共通）			
様式２－２（Ⅳ）プレカット（共通）			
様式２－２（Ⅴ）設計（共通）			
様式２－２（Ⅵ-1）施工-1（共通）			
様式２－２（Ⅵ-2）施工-2（共通）			
様式２－２（Ⅶ）木材を扱わない流通			
様式２－２（Ⅷ）Ⅰ～Ⅶ以外（畳・瓦・襖等）			
様式３－１（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－２（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－３（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－４（高度省エネ型・優良建築物型のみ）			
様式５－１＿ゼロエネ基準（提案住宅の概要）			
様式５－２＿ゼロエネ基準（調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由）			
別添様式（Ｈ２８、Ｈ２５省エネ基準）			

2） グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
定款・規約 その他（書類の種類を以下に記載） 種類：	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		

3） グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式４－１ 様式４－２	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		

4） CD-R

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
CD-R（提出書類全ての電子ファイルを格納したもの）	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※） 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力は必要ありません。